

「日本の灯りを護る会」として 政府対策を求める提言を発表

先月号で日本の照明危機について渾身の論考を書いたつもりであるが、さらに書き足さねばならない情報が入ってきた。あまりにもばかばかしくて貴重な紙面を浪費したくないのだが、この本質に関わるので紹介する。

照明の2027年問題については、一昨年11月の水銀水俣条約締結の翌月から警鐘を鳴らし続けていたが、先日ある新聞社の記者が、自治体向けの「官庁速報」なる記事を送ってくれた。中央官庁便りというコーナーで、タイトルは「2027年問題にご注意（経産省）」とあり、記事の内容を抜粋すると「経産省のホームページに蛍光灯からLED照明への切り替えを促す特設サイトが開設された。経産省情報産業課の担当者は計画的にLEDに切り替えていけるよう

にサポートしていきたいと話す。一般家庭用を含む国内照明のうち蛍光灯が占める割合は約4割。『23年の国際会議で製造が禁止されることが決まって以降、非常に順調に切り替えは進んでいる』（担当者）と言う。

こういうのを自画自賛と言う。ホームページに掲載しただけで国民に製造禁止の発表もしないで順調に進んでいるものもないものである。

問題なのはこの後で、「一方で懸念されるのが製造禁止に便乗した悪質業者の存在だ。商務情報政策局の中堅によると、『2027年問題』などと危機感を煽る表現でLED照明の販売を試みる業者も確認されている。この中堅官僚は『蛍光灯はあくまでも製造が禁止されるもので使用できなくなるわけではない』と強調。さらに、『LED

ある。しかるにこの記事のコメントたるやなんたることか。呆れ果てるとしか言いようがない。「非常に順調に進んでいる」という自画自賛は、何の根拠もなくこれからの深刻な現状を認識しないでいることを露呈している。

あと何億本の蛍光灯をあと何年でLED化しなくてはならないか。先月号で掲載した日本の照明工業会加盟メーカーの蛍光灯に替わるLED生産量は昨年度で約600万本である。フル生産して何十年もかかる膨大な蛍光灯をどうやって供給しようとしているのだろうか。

過日、衆議院環境委員会で松木けんこう議員がこの問題を取り上げた。ここで安定器の生産終了にも触れていたが答弁者には答えられなかった。多分、この「担当者」も「中堅」も知らないのかもしれないが、蛍光灯を点灯させるのに必要な安定器は日本では2019年に製造が終了している。「中堅」が強調

するように「使用できなくなるわけではない」は嘘である。正しくは、「安定器の寿命が来たら新品の蛍光灯があっても蛍光灯は消えてしまう。だからそれまでの間にLED化を済まさなくてはならない。」が正しいコメントである。

「担当者」が照明機器の構造に無知であるならばともかく、日本の照明を担う「中堅」が政府を代表して「蛍光灯を在庫しておけば問題は解決する」という愚かな間違いを経産省スタンスとしている事は大変な問題である。これは水銀水俣条約を締結してしまつた時点からのミスリードのQAであり、条約会議にオブザーバー参加していた照明工業会の大失策である。

照明工業会自体が寿命を10年と言っている安定器が次々と切れていく。この安定器はもう作っていない。既に20年、30年経っている蛍光灯が何億灯も存在する。200歳を超えて生きている人間はいないように日本中



危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第37回〉危機感がない経済産業省

Dの急激な需要の増加は販売価格への転嫁を招く可能性もあるので、周知を徹底していきたい』と語っていた。（了）」という内容の記事である。

署名記事でないのに、取材した記者に掲載の意図を確認することはできないが、この2027年問題を最初から追求してきた人間として記事解説すると、経産省のばかばかしいまでの危機感のなさや無責任さを露呈している記事である。

■日本を誤らせる 政府QA

この記事にある商務情報産業局情報産業課という課が日本の照明の政策を担う唯一の部局である。日本照明工業会を指導する立場であり、水俣水銀条約を所管した環境省水銀対策室と経産省化学物質管理課から2027年問題を引き継いだ部局である。日本の照明全てをLEDに変えなくてはならないこの大問題を担うのだから大変な重責で

圧力によって実現しそうになっている。

■不作為、無責任の罪

この事実を、国民に知らせては原発の再稼働キャンペーンに支障がある。だから、第7次エネルギー基本計画が発表されるまでは、蛍光灯の製造禁止を閣議決定せずに国民にも知らせずに来たのだと私は考える。

中国の資源戦略に乗せられて、照明の需給バランスも考えずに条約締結してしまつた失策と、その深刻な影響を知りながら、経済界にも産業界にも国民にも黙っていた不作為の罪。もしくは照明という社会機能の根幹が危うくなっていることに気づきもしない無能、気づこうともしない無責任の罪。

今回の記事は、さらにこの不作為と自分たちの無能さを開き直って、「2027年問題などと危機感を煽って商売している業者も確認されている」などとコメントしている。危機感を煽

るのではなく、まごうことなく「今ここにある危機」なのである。

2023年11月の条約締結で世界が一斉にスタートしたはずなのに、貴重な1年半の準備期間を「原子力再稼働」という日本だけの事情で無駄にしておいて、今度は責任逃れのために「LED化は非常にうまくいっている」「危機は存在しない」「販売価格が上がるのは急激な需要の増加のせい」であり自分たちの責任ではないと予防線を張っているのである。この人たちがすべきなのは、国民を瞞着するプロパガンダではなく、国際的に入手困難になっている発光ダイオード原料のレアメタルの輸入とLED照明資材のサプライチェーン対策である。こちらになると、「自分たちの所管ではない」とお定まりのQAでコメントすることになるのだろう。

い限り、内閣官房も資源エネルギー庁も財務省も動き出すことをしない。

私が主催しているオンラインセミナーでは、今日も10以上の自治体の参加があった。東京23区のうちのある区ではあと500の大きな施設をLED化しなくてはならない、人口十数万のある市ではまだ1000の施設のLED化を残していると言う。これだけで数十万本のLEDが必要となる。全国には47の都道府県と1740の市町村がある。全部で何億本が必要になるのだろうか。誰も煽らなくても「非常に順調に」何億本のLED化が進んでいく。順調に進んでいなくてはいらないのであるが、億本単位の供給が足りるわけではないのである。

■対応不能の都道府県

先日東京で大手のリース会社と情報交換してきたが、市町村のLED化へのアプローチはしているが、公共施設が数千、数

万件にのぼる都道府県には全く手が出せないとの事だった。

この規模になると、数百億円の資金調達ができ、数百万本のLED資材を調達し、地域の電気業者すべてをオペレーションできるような企業でない限り手をつけることができない。全国の都道府県でも政令市でも完全LED化の具体的計画を持っているところは皆無。担当者も途方に暮れているのが事実。お手上げ。さあ、どうする。

数万の施設が数千本の蛍光管を持っている。既に寿命が迫っている安定器が切れた時点で、LED照明の供給が間に合わないければ、長期停電（不点灯）になる。主食の米でさえ価格も供給もコントロールできない政府が、全量輸入のLED原料を統制できるのだろうか。絶対できないと私は考える。

「2027年問題を煽って、製造禁止に便乗している悪質業者」の一員としてご指摘申し上げます。

もつともつと「煽る」ので知事も市長も国会議員も市議も町議も経営者も担当者も危機感を持って反応していただければありがたい。

日本の灯りを護る会として4月末に発表した提言書（左頁）を掲載させていただきます。

また、これまでの経緯を詳しく知りたい方のために、国際ジャーナリスト堤未果さんとの対談ビデオを特別に閲覧できるよう了解をもらった。検索↓ありみらい「新・堤未果のアンダーワールド」



越智文雄×堤未果の「報道されない原子力とエネルギー問題解決の裏」対談動画はこちらから

〈筆者略歴〉
（株）ありみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。（一社）日本の灯りを護る会代表、（一社）日本自然冷媒研究開発機構理事、（一社）次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事を務める。札幌なかかができる経済人ネットワーク主宰。

提 言

蛍光管製造禁止に伴う社会機能喪失に向けての政府対策を求める

- 一、政府は2027年蛍光管製造禁止により発生することが予想される社会機能の不全に対する対策を行うこと
- 一、政府はLED照明の不足に対するサプライチェーン対策を行うこと
- 一、政府は照明転換工事に必要な電気工事業界の人手不足対策、工事資格への規制緩和を行うこと
- 一、政府はLED化転換への資金融資を行い、中小企業、自治体への補助金、交付金等の対策を行うこと

【解 説】

2027年に蛍光灯が禁止されようがされまいが、既に2019年に製造を終了した安定器の寿命が来た順に照明は切れていきます。問題は、全国的に安定器の寿命が次々となる中で、2027年の蛍光管製造禁止に向けた膨大な駆け込み発注が起こることでLED照明の生産が需要に追いつかないのではないかとということです。

新聞取材では、およそ10億本もあるといわれる蛍光管に対して、昨年の日本のLED直管型照明の生産量は600万本です。100年かけても生産が間に合わないものをどうすれば良いのでしょうか。

政府は条約締結後も閣議決定後も何も対策を考えていないのが事実で、昨年の第7次エネルギー基本計画のシナリオである「電力需要爆増による原子力再稼働」の支障になる大規模な省エネの進展については全く触れようとしないどころか、中国の資源戦略で結ばされた水銀水俣条約の2027年蛍光管禁止についても国民に周知しようとはしませんでした。この事実を知らなかった経済団体や産業界のリーダーも多くが政府の後手に憤っています。

一方で、アメリカトランプ大統領は中国との貿易戦争の中でLED照明や太陽光パネルの原料となるレアメタルのガリウムが手に入らなくなり、ウクライナのレアメタルを「掘って掘って掘りまくれ」とゼレンスキー大統領に迫りました。

こんな熾烈な国際資源戦争が起きているのに、結局、日本の経済界も、国民も、自治体も、無責任な官僚と政府の失策のままにあと2年半ですべての照明をLED化しなくてはならなくなりました。これが間に合わなくては安定器が切れた順に日本の灯りは失われていきます。

仮に全国10億本分の蛍光管の半分のLED化がこの5年間で発注されたとして、年間1億灯の照明工事が行われます。年間600万灯しか作れない日本のメーカーに10何年分の生産能力はなく、ただでさえ人手不足の電気工事業界には年間1億灯をLEDに交換するだけの人手がありません。企業にも、自治体にも、これだけの資金を用意することはできません。

政府機関、都道府県、市町村、民間560万事業所のLED化率は60%程度と聞いています。この数億灯、数兆円規模の日本の社会機能が減失する可能性がある重大な社会課題に対して政府の早急な対策を求めます。

一般社団法人日本の灯りを護る会会長 越智文雄